

経済情勢（5月の経済指標を中心に）

（全国）景気は、緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる。

（中国）景気は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

先行きについては、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっているほか、中東情勢の緊迫化、金融市場の変動、物価上昇などによる経済活動への影響が懸念される。

（全国）

個人消費	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（5月）は前年を下回った
設備投資	機械受注（5月）は、前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（5月）は前年を上回った
輸 出	輸出金額（5月）は前年を下回った
生産動向	横ばい圏内ながら、一部に弱さがみられる
雇用情勢	改善の動きに足踏みがみられる

（中国）

個人消費	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（5月）は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額（5月）は前年を下回った
輸 出	輸出金額（5月）は前年を下回った
生産動向	このところ弱含んでいる
雇用情勢	改善の動きに足踏みがみられる

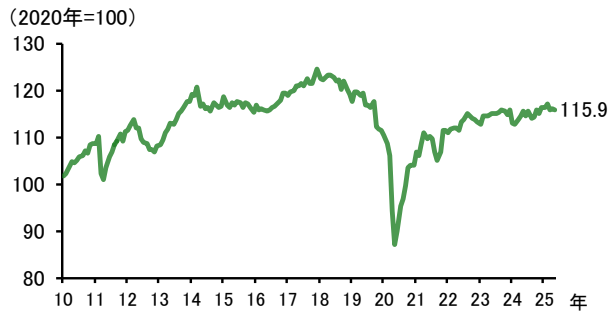
1. 景気動向指数・景気ウォッチャー調査(5月)

景気動向指数(全国C I)は、一致指数は2カ月ぶりに低下、先行指数は4か月ぶりに上昇した。
景気ウォッチャー調査(現状判断D I)は、全国は5カ月ぶりに上昇、中国は2カ月連続で上昇した。

● 景気動向指数(C I)

(一致指数)

・115.9(前月差▲0.1ポイント)と2カ月ぶりに低下。



C I 一致指数(前月差) ▲0.1

指標名	寄与度
有効求人倍率(除学卒)	▲0.38
商業販売額(卸売業)	▲0.22
商業販売額(小売業)	▲0.17
鉱工業用生産財出荷指数	▲0.17
輸出数量指数	▲0.03
労働投入量指数(調査産業計)	0.02
鉱工業生産指数	0.07
営業利益(全産業)	0.19
耐久消費財出荷指数	0.22
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.40

(先行指数)

・105.3(前月差+1.1ポイント)と4か月ぶりに上昇。



C I 先行指数(前月差) 1.1

指標名	寄与度
最終需要財在庫率指数(逆)	0.85
消費者態度指数	0.61
東証株価指数	0.48
鉱工業用生産財在庫率指数(逆)	0.19
マネーストック(M2)	0.14
中小企業売上げ見通しD I	▲0.22
日経商品指数(42種総合)	▲0.25
新設住宅着工床面積	▲0.58
新規求人数(除学卒)	▲0.61
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

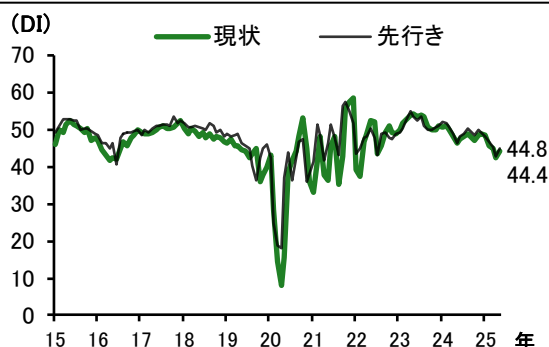
注:1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。資料は内閣府「景気動向指数(速報)」。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するため作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

● 景気ウォッチャー調査(D I)

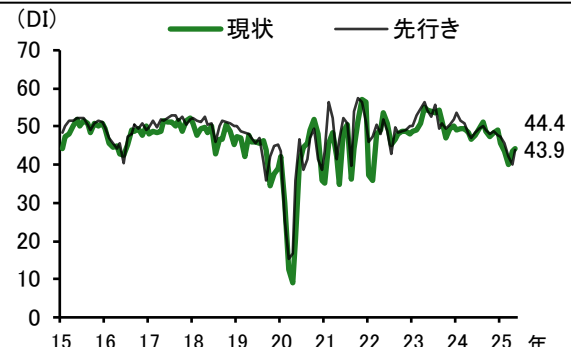
(全国)

- ・現状判断D Iは、44.4(前月差+1.8ポイント)と5カ月ぶりに上昇。
- ・先行き判断D Iは、44.8(前月差+2.1ポイント)と6カ月ぶりに上昇。



(中国)

- ・現状判断D Iは、44.4(前月差+1.0ポイント)と2カ月連続で上昇。
- ・先行き判断D Iは、43.9(前月差▲3.9ポイント)と6カ月ぶりに上昇。



注:1. 景気ウォッチャー調査は、地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的としている。資料は内閣府「景気ウォッチャー調査」。

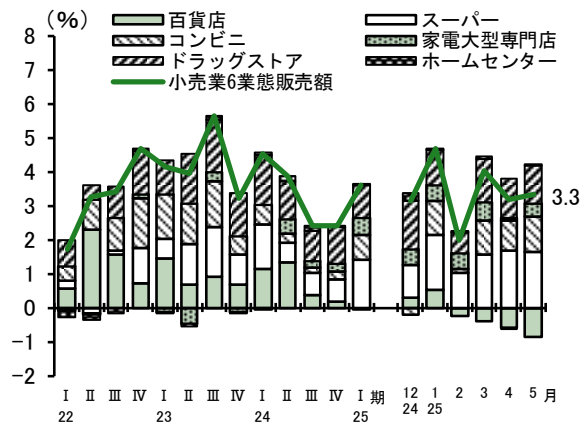
2. 季節調整値

2. 個人消費（5月）

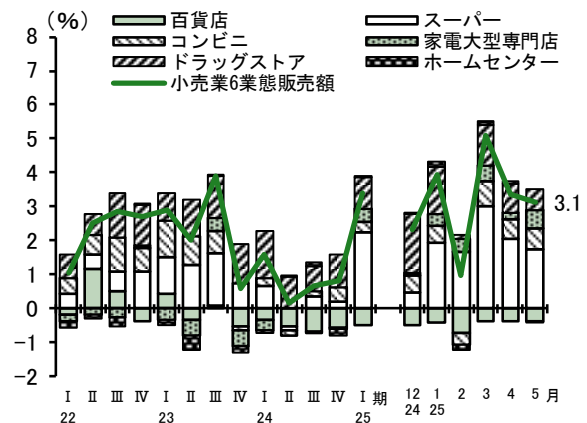
全国、中国ともに一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

（全国）スーパー、ドラッグストアなどを中心に増加し、42 カ月連続で前年比プラス（前年同月比+3.3%）。消費傾向としては、買い上げ点数の減少や安価商材へのシフトといった節約志向がみられる。インバウンド需要の一巡も要因となり百貨店の減少が続くものの、コメなどを中心に食料品価格の高騰が販売額全体を押し上げている。



（中国）スーパー、ドラッグストアなどを中心に増加し、7 カ月連続で前年比プラス（前年同月比+3.1%）。消費傾向としては、買い上げ点数の減少や安価商材へのシフトといった節約志向がみられる。コメなどを中心に食料品価格の高騰が販売額全体を押し上げていることに加え、今月はエアコンなどの家電にも動きがみられた。

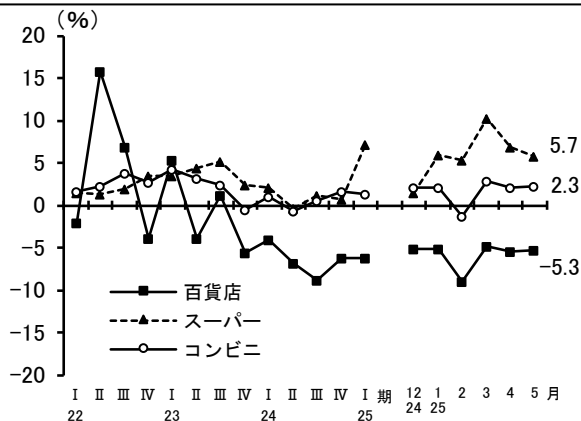


注：1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

（中国）

- 百貨店は、大型商業施設の開業で来客数が減少したことに加え、気温が低く推移したことから季節衣料等が振るわず、21 カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲5.3%）。
- スーパーは、価格上昇によりコメなどの販売額が伸びたほか、コメの代替でパンや麺などがよく売れたことなどから、7 カ月連続で前年比プラス（同+5.7%）。
- コンビニは、気温が低く推移したことでアイスなどが低調だったものの、コメ類の価格上昇からおにぎりなどが販売額を伸ばし、3 カ月連続で前年比プラス（同+2.3%）。

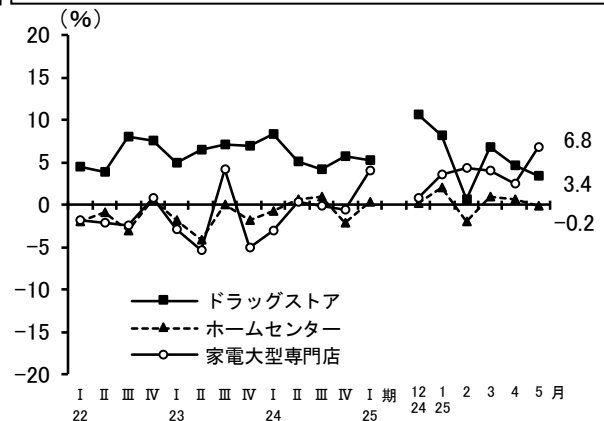


注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

（中国）

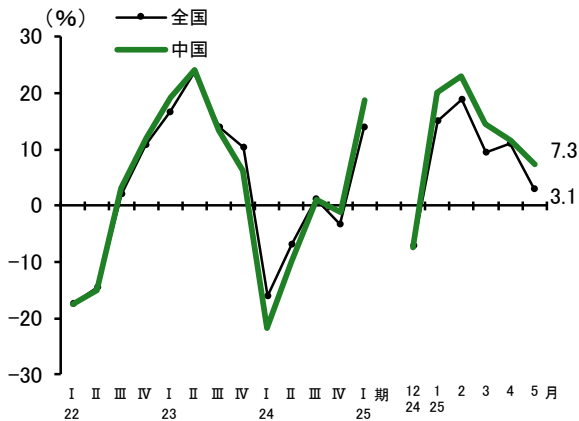
- ドラッグストアは、価格上昇によりコメの販売額増加が続くほか、調剤薬局併設店舗の増加で医薬品などが好調に推移し、41 カ月連続で前年比プラス（前年同月比+3.4%）。
- ホームセンターは、価格上昇により紙製品などが好調に推移したものの、雨天が多く園芸用品が振るわなかったことなどから、3 カ月ぶりに前年比マイナス（同▲0.2%）。
- 家電大型専門店は、販売促進効果によりエアコンや携帯電話が好調だったほか、買い替え需要によりパソコンが良く売れたことから、7 カ月連続で前年比プラス（同+6.8%）。



● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 普通乗用車が減少したものの、小型、軽乗用車が増加し、5カ月連続で前年比プラス(前年同月比+3.1%)。年明け以降のプラス推移は認証不正問題等の影響で前年が低水準だったことの反動だったが、前年5月には工場再稼働が進み徐々に回復に向かっていたことから、プラス幅は縮小した。

(中国) 普通乗用車が減少したものの、小型、軽乗用車が増加し、5カ月連続で前年比プラス(同+7.3%)。全国同様、前年5月には認証不正問題等の影響が緩和されつつあったことから、これまでの押し上げ効果が剥落し、プラス幅は縮小した。

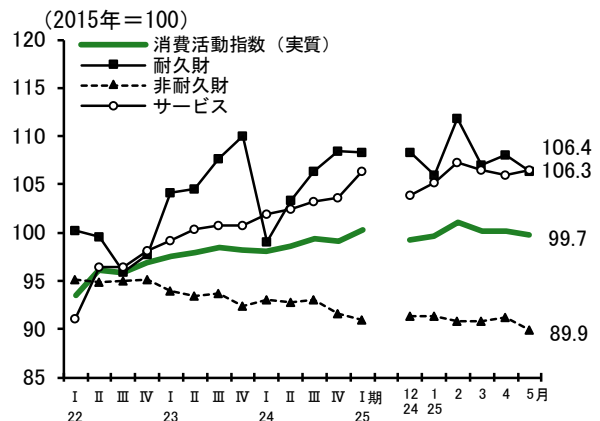


資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、
(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費活動指数(実質)

(全国) 消費活動指数(季節調整済)は99.7(前月比▲0.5%)と、2カ月ぶりに前月を下回った。

- ・耐久財は、エアコンなど家電が伸長したものの、自動車伸び悩んだことなどから、前月を下回った。
- ・非耐久財は、食料品などが堅調に推移したものの、季節衣料等が振るわなかったことなどから、前月を下回った。
- ・サービスは、観客数の増加により娯楽業が好調だったほか、飲食業・宿泊業も堅調に推移し、前月を上回った。



注：1. 季節調整済指数

2. 消費活動指数の形態別ウエイトは、耐久財 8.9、非耐久財 40.5、サービス 50.7

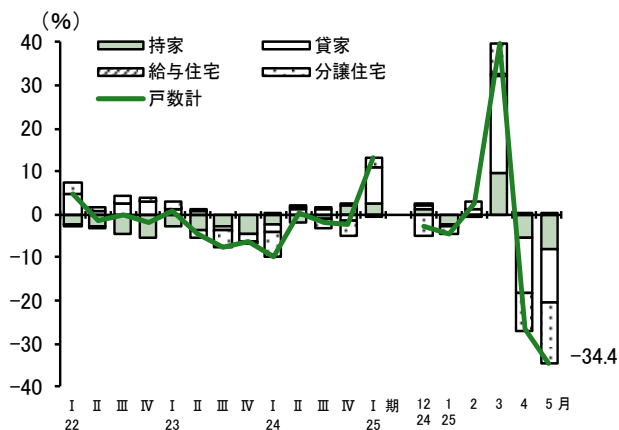
資料：日本銀行「消費活動指数」

3. 住宅投資(5月)

新設住宅着工戸数は、全国、中国ともに前年を下回った。

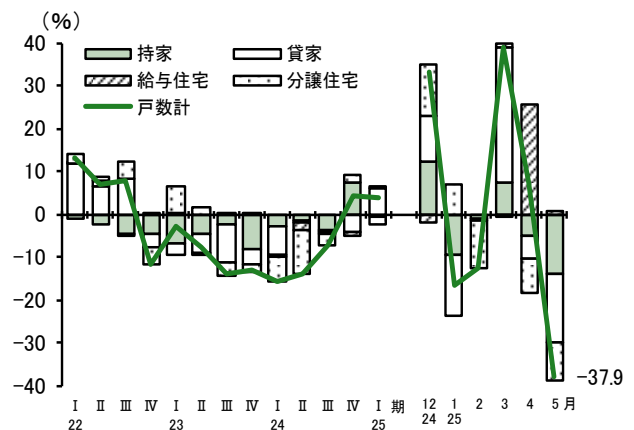
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 建築基準法等改正施行前の駆け込みにより3月に着工が集中した反動等から低水準となっている。給与住宅が若干増加したものの、分譲住宅、貸家、持家が減少し、2カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲34.4%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国) 建築基準法等改正施行前の駆け込みにより3月に着工が集中した反動等から低水準となっている。給与住宅が若干増加したものの、貸家、持家、分譲住宅が減少し、3カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲37.9%)。



4. 設備投資・公共投資（5月）

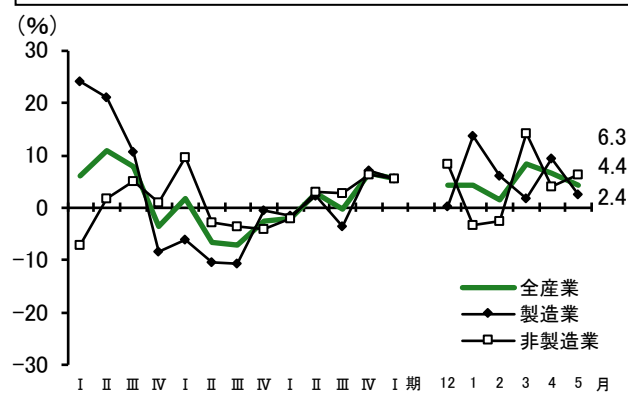
機械受注（全国）は、製造業、非製造業ともに前年を上回った。

公共工事請負額は、全国は前年を上回ったものの、中国は前年を下回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

（全国）

- ・ 8 カ月連続で前年比プラス（前年同月比+4.4%）。
- ・ 製造業（同+2.4%）は、電気機械などが減少したものの、非鉄金属や石油・石炭などが増加し、8 カ月連続で前年比プラス。
- ・ 非製造業（同+6.3%）は、金融業・保険業などが減少したものの、通信業や不動産業などが増加したことから、3 カ月連続で前年比プラス。



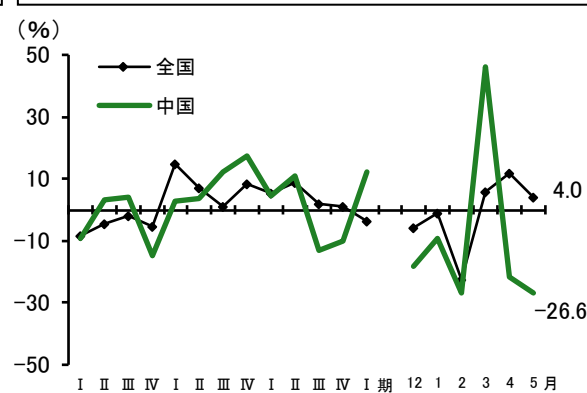
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

（全国）独立行政法人等、その他公共団体からの発注が減少したものの、市区町村、国、都道府県からの発注が増加し、3 カ月連続で前年比プラス（前年同月比+4.0%）。

（中国）その他公共団体からの発注が増加したものの、前年同月が高い水準だったことから、市町村、国、独立行政法人等、都道府県が減少し、2 カ月連続で前年比マイナス（同▲26.6%）。

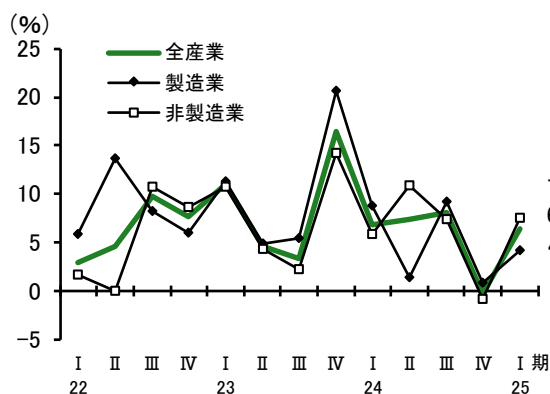


● 法人企業統計（2025 年 1-3 月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

（全国）

- ・ 1-3 月期の設備投資額は、2 四半期ぶりに前年比プラス（前年同期比+6.4%）。
- ・ 製造業は 16 四半期連続のプラス（同+4.2%）。
- ・ 非製造業は 2 四半期ぶりにプラス（同+7.6%）。



- 注：1. 金融業・保険業を除くベース
2. ソフトウェア投資額を含む

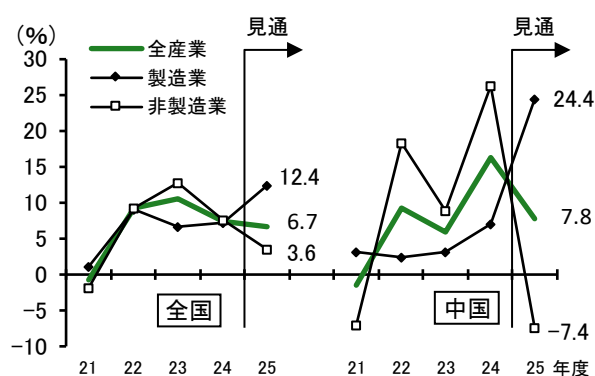
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（日銀短観 2025 年 6 月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

（全国）2025 年度の設備投資は、4 年連続で前年を上回る見通し（前年度比+6.7%）。製造業、非製造業ともにプラス。

（中国）2025 年度の設備投資は、4 年連続で前年を上回る見通し（同+7.8%）。製造業がプラス、非製造業はマイナス。



- 注：1. 企業短期経済観測調査（短観）は四半期ごとに公表されている
2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない
資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」、
日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

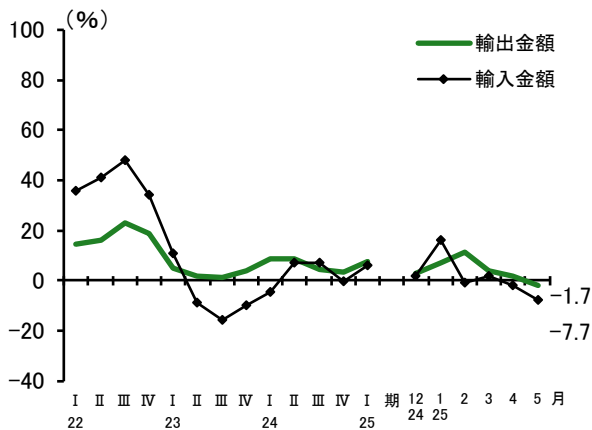
5. 輸出・輸入(5月)

輸出金額は、全国、中国ともに前年を下回った。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

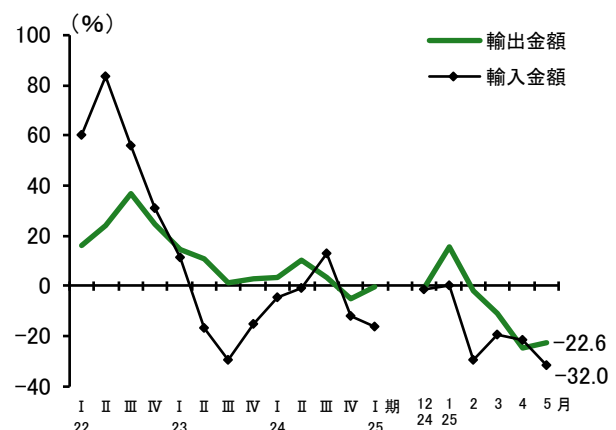
- ・輸出金額は 8 カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比 ▲1.7%)。円安による輸出金額の押し上げが続いていたが、このところ円高による剥落がみられる。品目別では、自動車、自動車の部分品、鉄鋼などが減少した。なお、米国向け自動車の台数は若干減に留まったものの金額は大幅減となった。
- ・輸入金額は 2 カ月連続で前年比マイナス(同 ▲7.7%)。円高への振れや市況価格の下落に伴い、原油や石炭などの鉱物資源が減少した。



注: 1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報 (9 桁)
資料: 財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

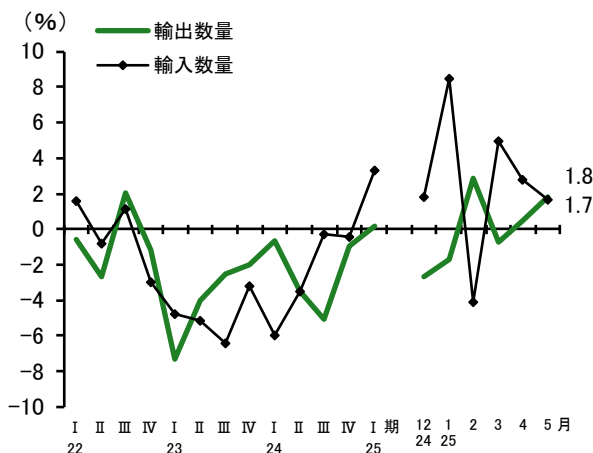
- ・輸出金額は 4 カ月連続で前年比マイナス(前年同月比 ▲22.6%)。品目別では、自動車や鉄鋼などが減少した。自動車は金額・数量ともに減少していることに加え、ウエイトの大きな化学や鉄鋼の需要低迷が続いていることから、全国と比べ落ち幅が大きくなっている。
- ・輸入金額は 4 カ月連続で前年比マイナス(同 ▲32.0%)。円高への振れや市況価格の下落に伴い、石油製品(揮発油)や鉄鉱石などの鉱物資源が減少した。



● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

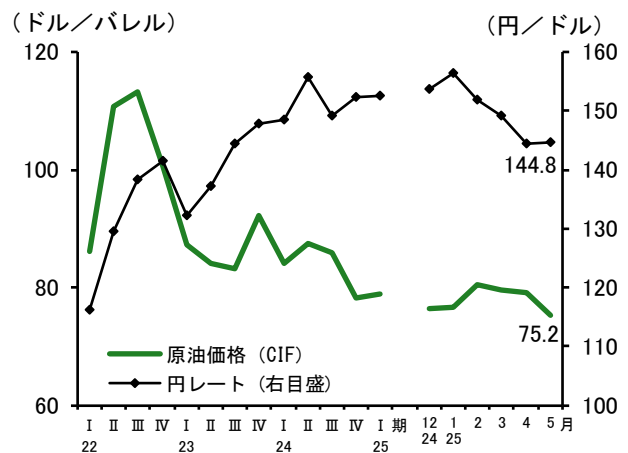
- ・輸出数量は 2 カ月連続で前年比プラス(前年同月比 +1.8%)。
- ・輸入数量は 3 カ月連続で前年比プラス(同 +1.7%)。



注: 1. 輸出数量、輸入数量とも 2015 年=100 とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報 (9 桁) 3. 原油価格は全日本通関 CIF 価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの月中平均値
資料: 財務省「貿易統計」

● 原油価格・円レート

- ・原油価格は 75.2 ドル/バレルと前年に比べ 13.7 ドル低下(前月に比べ 3.9 ドル低下)。
- ・円レートは 144.8 円/ドルと前年に比べ 11.4 円の円高(前月と比べると 0.4 円の円安)。



6. 生産動向（5月）

（全国）横ばい圏内ながら、一部に弱さがみられる。

（中国）このところ弱含んでいる。

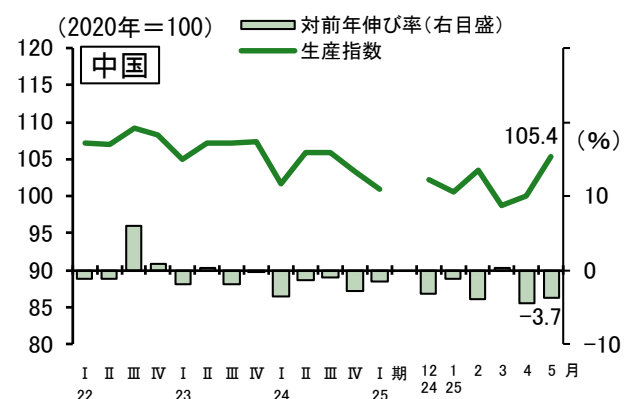
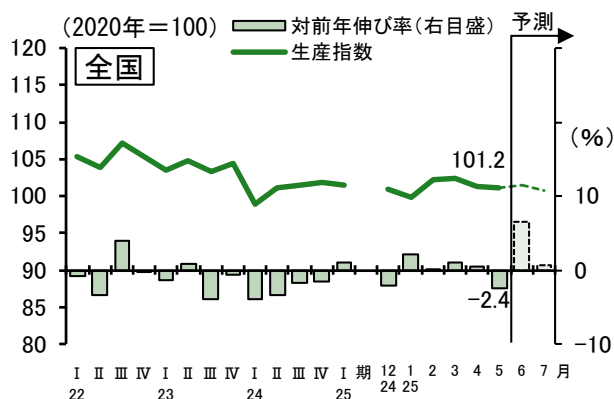
● 鉱工業生産指数（総合）

（全国）

- 生産指数（季節調整済）は、101.2（前月比▲0.1%）と2か月連続で前月を下回った。汎用・生産用・業務用機械のほか、部品メーカーの事故により3、4月に低下していた反動等から自動車が増したものの、電気機械や医薬品を含む化学などが低下した。
- 生産指数（原指数）は前年同月比▲2.4%と5か月ぶりにマイナスとなった。

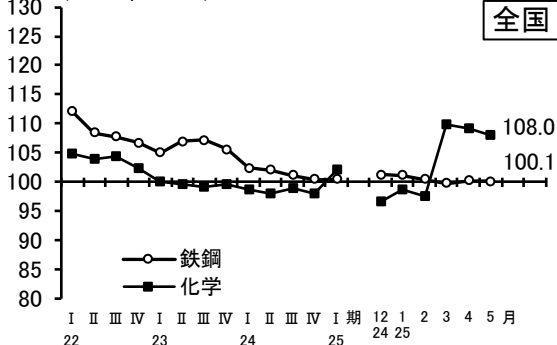
（中国）

- 生産指数（季節調整済）は、105.4（前月比+5.4%）と2か月連続で前月を上回った。軽や海外向け小型乗用車を中心に自動車が増したほか、汎用・業務用・生産用機械や電気機械なども伸長した。
- 生産指数（原指数）は、前年同月比▲3.7%と2か月連続でマイナスとなった。

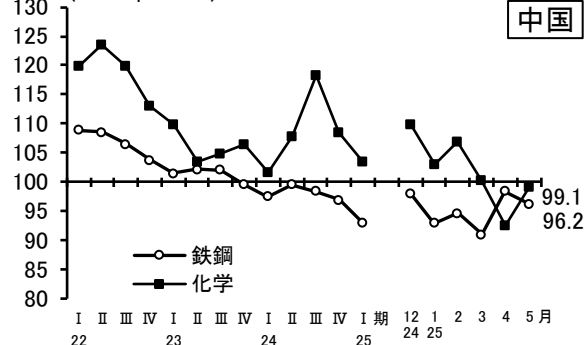


● 鉱工業生産指数（素材）

（2020年=100）

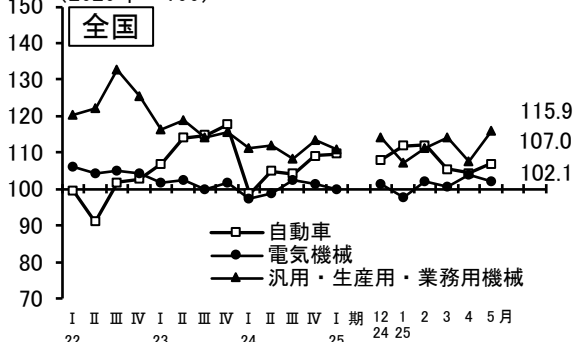


（2020年=100）

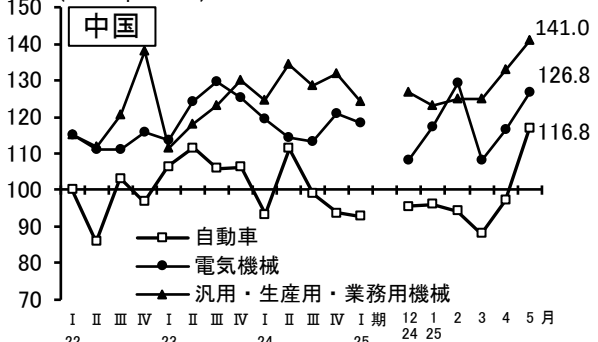


● 鉱工業生産指数（機械）

（2020年=100）



（2020年=100）



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月速報値 5. 全国は2023年4月速報分、中国は2024年1月速報分より、鉱工業生産指数の基準年が2015年から2020年に改定された 6. 「電気機械」は全国では1995年基準の業種分類を適用（電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計） 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では「汎用・生産用・業務用機械工業」、中国では「汎用・業務用・生産用機械工業」 8. 「自動車」は中国では「自動車（乗用車・トラック・主要部品）」

資料：経済産業省「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数速報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

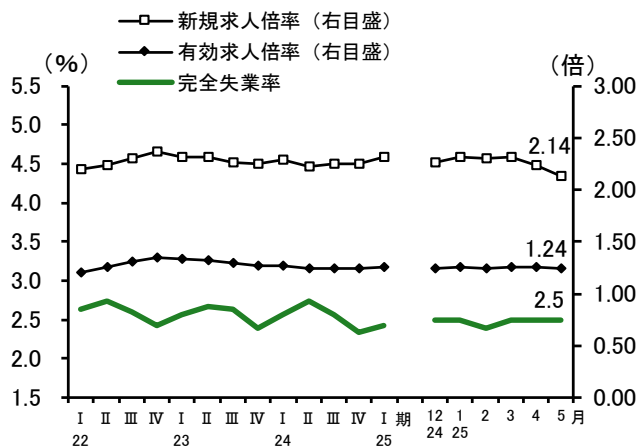
7. 雇用情勢(5月)

全国、中国ともに、改善の動きに足踏みがみられる。

● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

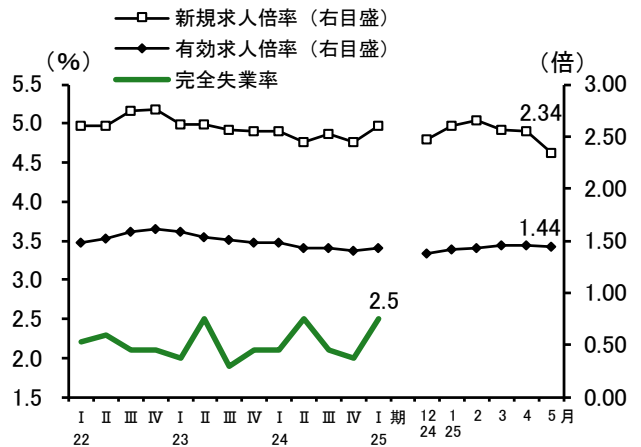
(全国)

- ・完全失業率は2.5%（前月差±0.0ポイント）と横ばい。
- ・有効求人倍率は1.24倍（同▲0.02ポイント）と3カ月ぶりに低下した。
- ・新規求人倍率は2.14倍（同▲0.10ポイント）と2カ月連続で低下した。

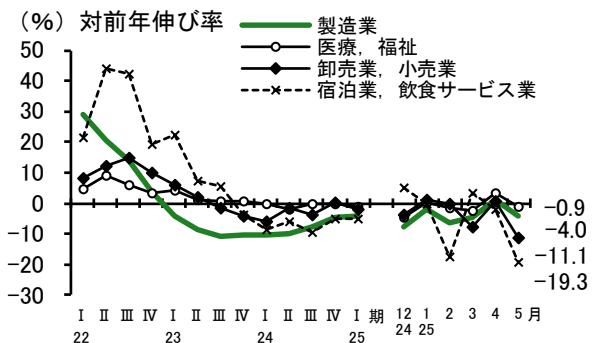


(中国)

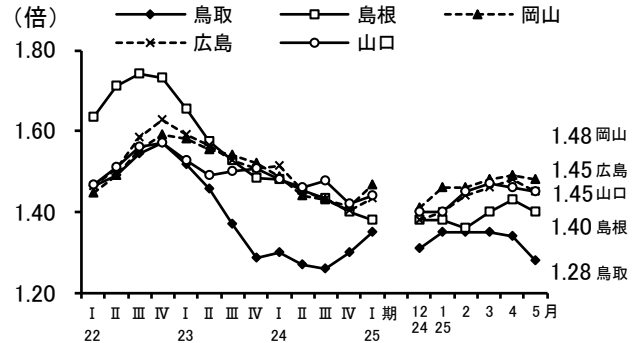
- ・有効求人倍率は1.44倍（前月差▲0.02ポイント）と5カ月ぶりに低下した。
- ・新規求人倍率は2.34倍（同▲0.21ポイント）と3カ月連続で低下した。



主要産業における新規求人数の推移(全国)



有効求人倍率の推移(中国5県)

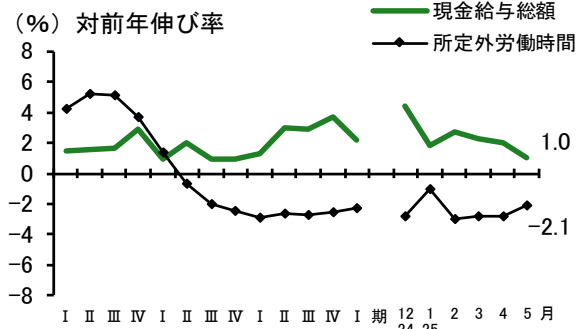


注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は41カ月連続で前年比プラス（前年同月比+1.0%）。
- ・所定外労働時間は、23カ月連続で前年比マイナス（同▲2.1%）。うち製造業は5カ月連続で前年比プラス（同+2.4%）。



注：1. 事業所規模5人以上の指数（2020年=100）の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」